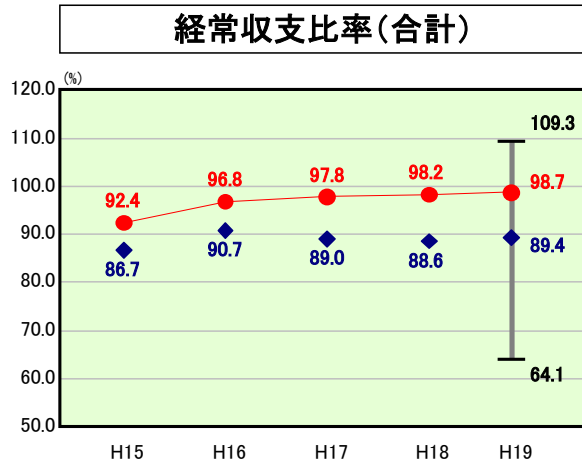


# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

鹿児島県 瀬戸内町

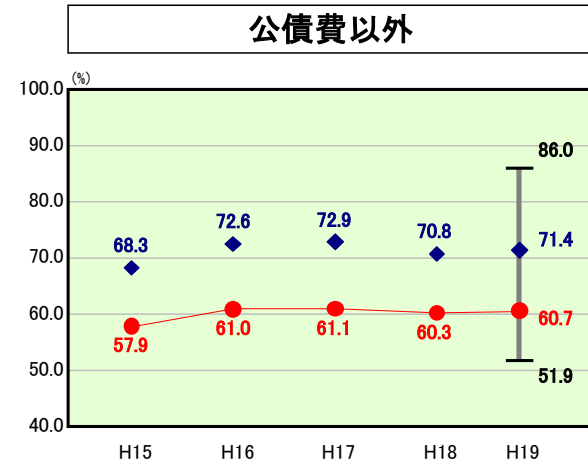
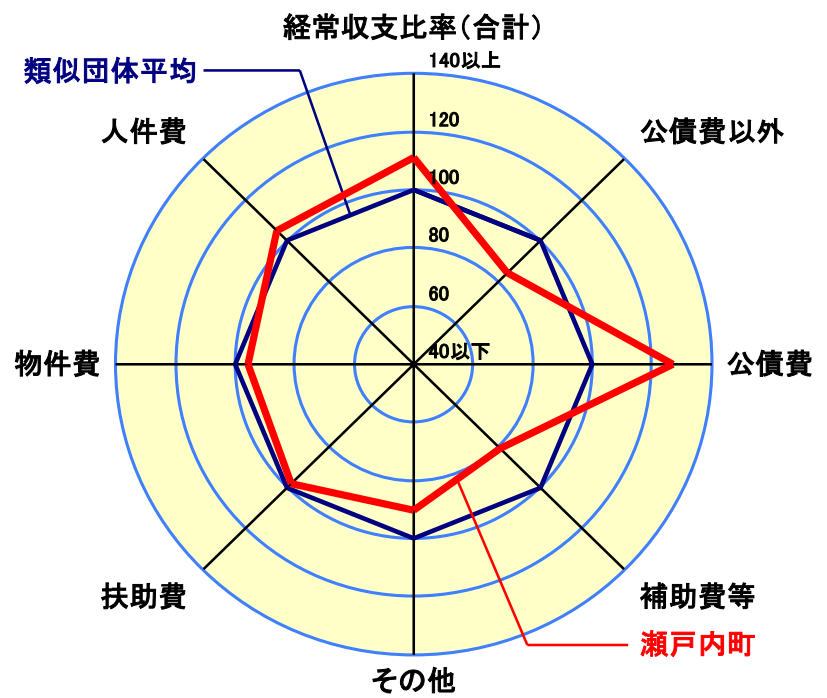
## 経常収支比率の分析



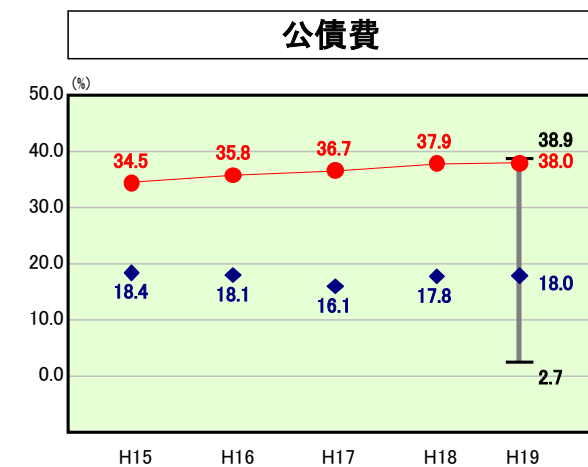
当該団体値 ●  
類似団体内平均値 ◆  
類似団体内最大値 ▸  
類似団体内最小値 ▾

人口	10,428人(H20.3.31現在)
面積	239.88km <sup>2</sup>
歳入総額	8,533,033千円
歳出総額	8,378,783千円
実質収支	154,188千円

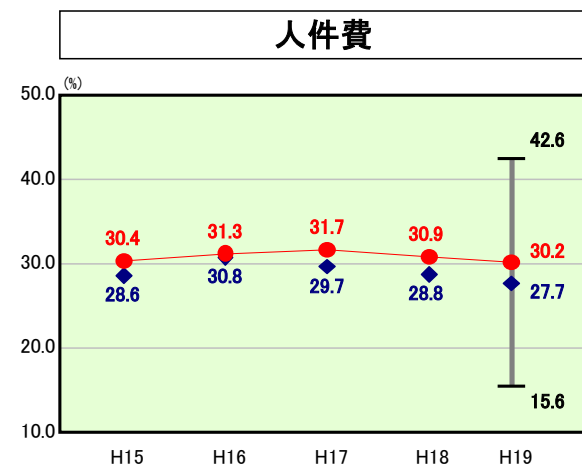
H19類似団体内順位 63/70  
全国市町村平均 92.0  
鹿児島県市町村平均 94.1



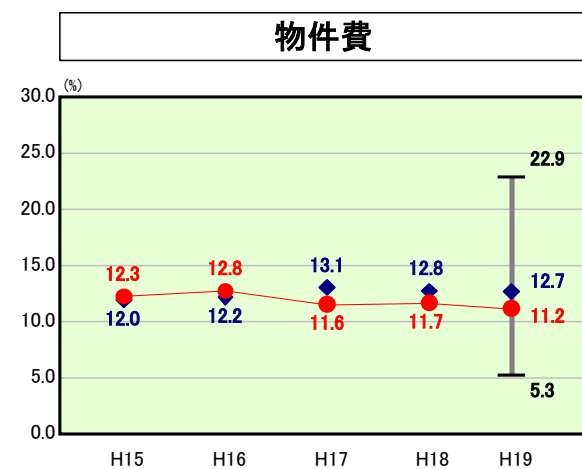
H19類似団体内順位 3/70  
全国市町村平均 71.7  
鹿児島県市町村平均 69.4



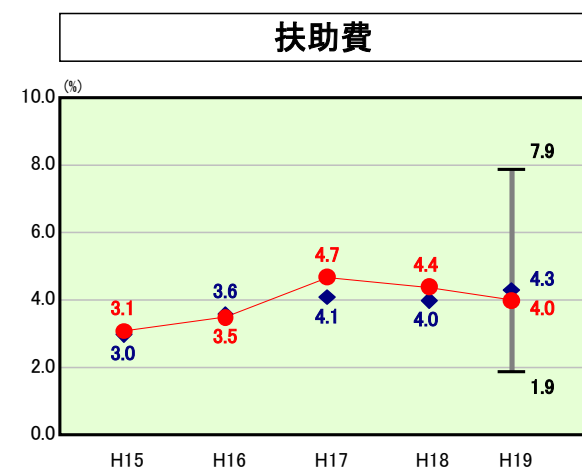
H19類似団体内順位 69/70  
全国市町村平均 20.3  
鹿児島県市町村平均 24.7



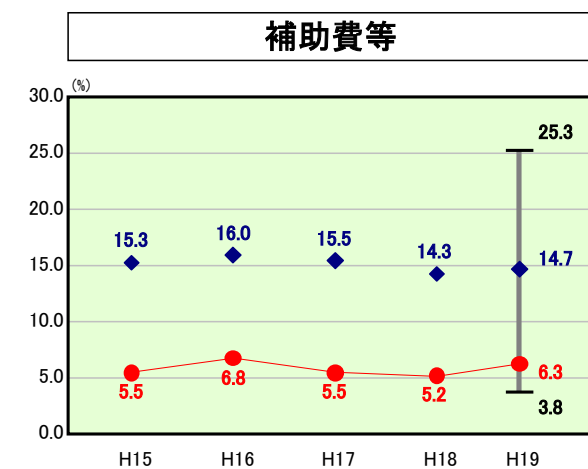
H19類似団体内順位 49/70  
全国市町村平均 28.0  
鹿児島県市町村平均 29.5



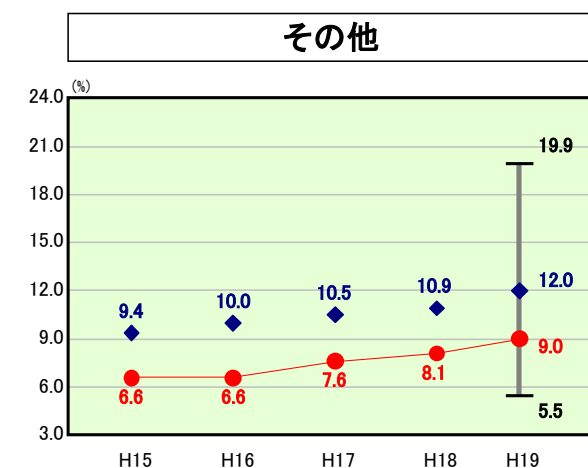
H19類似団体内順位 32/70  
全国市町村平均 13.1  
鹿児島県市町村平均 11.7



H19類似団体内順位 32/70  
全国市町村平均 8.8  
鹿児島県市町村平均 9.1



H19類似団体内順位 3/70  
全国市町村平均 10.4  
鹿児島県市町村平均 7.7



H19類似団体内順位 13/70  
全国市町村平均 11.4  
鹿児島県市町村平均 11.4

- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

①経常収支比率について  
昨年より0.5ポイント上昇し、98.7となった。内訳をみると、公債費38.0%(同37.9%)、人件費30.2%(前年度30.9%)、物件費11.2%(同11.7%)、繰出金8.1%(同7.3%)、補助費等6.3%(同5.2%)、扶助費4.0%(同4.4%)、維持補修費0.9%(同0.9%)等となっており、公債費や人件費以外は類似団体の平均かそれ以上であるが、依然として、公債費、人件費等の義務的経費が大部分を占めている。特に公債費の占める割合が高く(類似団体中ワースト2位)、財政硬直化の最大の要因となっている。集中改革プランに沿って経常経費削減に取り組み、人件費、物件費、扶助費、公債費等、総じて減額となったが、分母となる普通交付税や地方譲与税の減額が比率を押し上げる要因ともなっている。今後も公債費負担適正化計画等に則り、公債費を抑制する等経常経費の節減に努める。

②人件費及びそれに準ずる費用について  
人件費総額では類団を上回るが、職員や臨時職員が類団に比して多いため、1人当たり人件費では類団の9割程度となっている。有人離島3島を含む広大な行政区域を擁するため、ある程度類団を上回る人件費もやむを得ないが、巡回診療事業や船舶交通事業などの特別会計等への繰出金(人件費相当分)も多額になっている。今後は、普通会計での職員数削減に加え、公営企業等の経営や人員配置のあり方も含めた、連結ベースでの人件費及びそれに準ずる費用の抑制に努める。

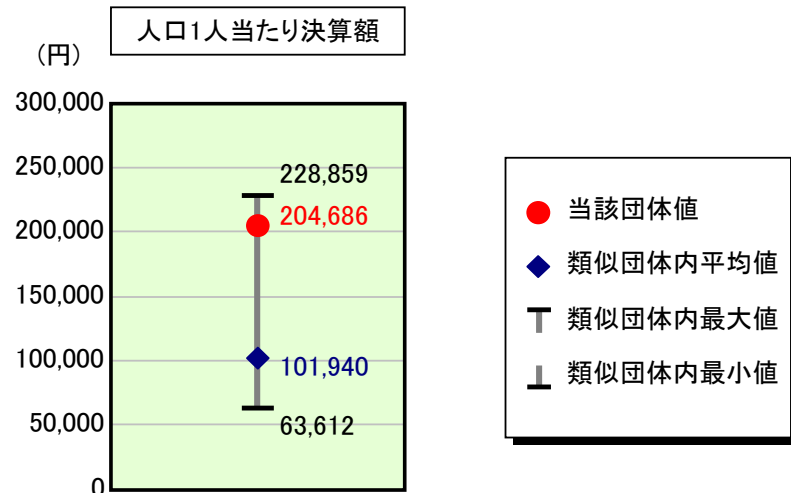
③公債費及びそれに準ずる費用について  
公債費に充当する一般財源は、減少しつつあるものの、1人当たり決算額(183,341円)は、類団平均(49,656円)の3.6倍にも達している。一方で一部事務組合の地方債償還分や債務負担行為に基づく公債費相当分の費用は、類団平均を大きく下回っている。今後も公債費負担適正化計画に従い、有利な起債の活用(基準財政需要額に元利償還金が算入される起債)や新規地方債発行の抑制、繰上償還の実施等により、公債費の削減に努める。

④普通建設事業費について  
H18やH19の大型プロジェクト事業(海の駅ターミナルビル、公営住宅建設等)を除けば、ここ10年間は普通建設事業費は減少してきている。外海離島に位置し、有人離島を抱えることから建設コストがかさみ、人口1人当たりでの類団比較では上回ざるを得ないが、過去5年間の前年度比較の増減率(H18、19を除く)では、類似団体を上回る速度で削減が進んでいる。今後も単独事業の抑制(原則廃止)や有利な補助事業を活用を図り、一定枠を堅持し適切な事業実施に努める。

# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

鹿児島県 瀬戸内町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

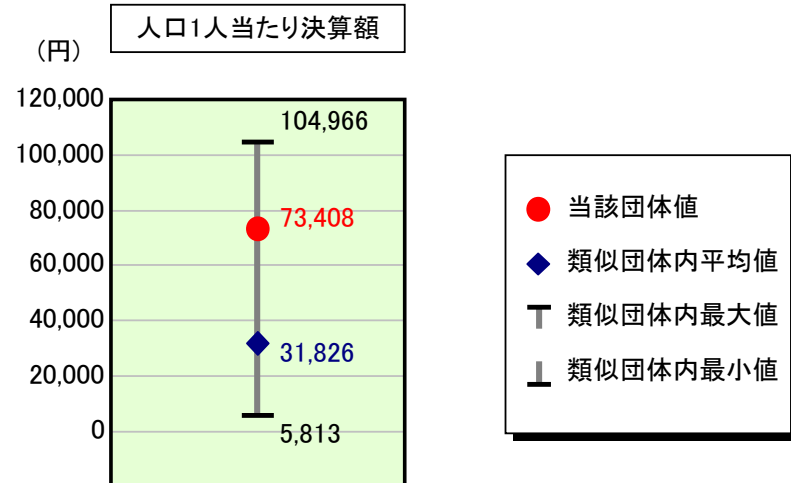
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,710,021	163,984	86,172	90.3
賃金(物件費)	226,657	21,735	6,131	254.5
一部事務組合負担金(補助費等)	184,080	17,652	12,192	44.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	570	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	43,324	4,155	3,617	14.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	148,968	14,285	1,998	615.0
▲退職金	▲178,585	▲17,126	▲8,740	95.9
合計	2,134,465	204,686	101,940	100.8

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	20.14	9.99	10.15
ラスパイレス指数	88.0	93.3	▲5.3

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

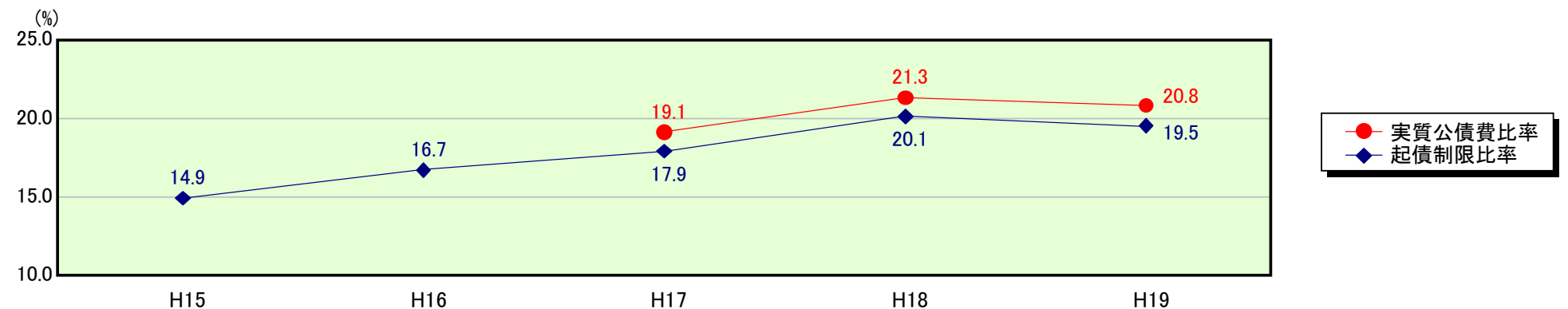


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,911,879	183,341	49,656	269.2
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	4	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	46,488	4,458	12,294	▲63.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	8,382	804	6,533	▲87.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	10,000	959	1,661	▲42.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	8,887	852	22	3,772.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,220,136	▲117,006	▲38,344	205.1
合計	765,500	73,408	31,826	130.7

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

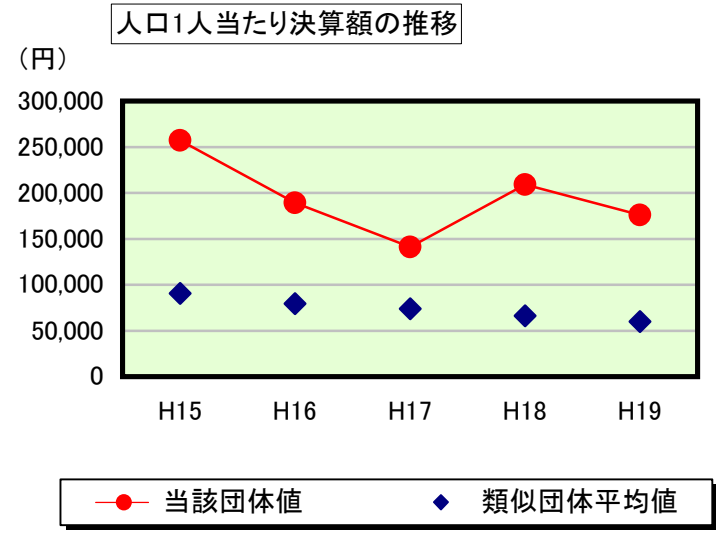
### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

鹿児島県 瀬戸内町

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	2,869,718	257,189	▲ 0.5	90,483	▲ 13.2	12.7
うち単独分	1,149,897	103,056	▲ 18.9	53,087	▲ 14.5	▲ 4.4
H16	2,082,706	189,285	▲ 26.4	79,422	▲ 12.2	▲ 14.2
うち単独分	998,793	90,775	▲ 11.9	49,130	▲ 7.5	▲ 4.4
H17	1,526,658	141,279	▲ 25.4	73,854	▲ 7.0	▲ 18.4
うち単独分	767,014	70,980	▲ 21.8	41,302	▲ 15.9	▲ 5.9
H18	2,245,836	208,934	47.9	66,287	▲ 10.2	58.1
うち単独分	846,043	78,709	10.9	36,581	▲ 11.4	22.3
H19	1,833,218	175,798	▲ 15.9	60,088	▲ 9.4	▲ 6.5
うち単独分	920,158	88,239	12.1	30,773	▲ 15.9	28.0
過去5年間平均	2,111,627	194,497	▲ 4.1	74,027	▲ 10.4	6.3
うち単独分	936,381	86,352	▲ 5.9	42,175	▲ 13.0	7.1